

# 1 はじめに

令和6年第1回伊達市議会定例会の開会にあたり、市政執行につきまして、私の所信の一端を申し上げます。

昨年4月の統一地方選挙におきまして、市民の皆さまの温かいご支援をいただき、市長に就任して以来、早いもので10か月が経過するところです。

この間、市議会議員並びに市民の皆さまのご理解とご協力を賜りながら、各施策に取り組み、市政を運営してまいりました。

市長就任以降、市民や関係団体、企業など、多くの方々と直接対話をさせていただく中で、伊達市を良くしたいとの熱意あふれる多くの想いに触れることができました。

皆さまからの期待と、まちに対する想いをしっかりと受け止め、伊達市の更なる発展のために、市長として先頭に立ち、「これからも住み続けたい」、「このまちに戻ってきたい」と思えるようなまちづくりに全力を尽くす決意であります。

さて、昨年は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行によって、様々な地域行事が再開されたほか、観光客の往来が増え、少しずつではありますが、賑わいが戻ってまいりました。その一方で、コロナ禍やウクライナ情勢の影響による物価・エネルギー価格の高騰によって、現在もなお、市民生活や地域経済は大きな影響を受けております。

また、国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口によると、2040年には全都道府県で人口減少が始まり、伊達市においては、2050年の人口が19,762人と推定されています。

特に働き手の中心世代である生産年齢人口の減少が著しく、既に労

働者不足や地域の担い手不足など社会活動に影響が生じており、少子高齢化に歯止めをかけなければ、多くの自治体で地域の維持が困難になることが予想されます。

そのような中で、国においては、急速な人口減少・少子化の状況に対応するべく、子ども・子育て政策の検討が進められております。経済的支援のほか、子育てサービスの拡充、共働き世帯への支援などの政策によって、社会全体で子どもや子育て世帯を支える環境の構築が期待されているところであります。

地方自治体としては、こうした国際情勢や経済状況など、急変する社会情勢にも目を向けつつ、しっかりと地域課題を捉えながら施策を展開していくことが求められております。

本市においては、「子どもの笑顔が真ん中にあるまち」を基本理念として、子どもの笑顔が地域の子育て世代だけでなく、全ての世代を含む市民全体に元気や活力を与え、まち全体に活力を生み出すまちづくりを進めるとともに、子どもや若者、高齢者が活躍できる環境づくりに努めているところであります。

これまでも伊達市は、シニア世代に長く住み続けられる人気の移住先として選ばれてきました。

本市の魅力をさらに磨き上げ、子育て世代も含めたあらゆる世代に選ばれるまちとして発展させるためにも、各施策を着実に実行し、持続可能で魅力あるまちを目指してまいります。